

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2007年6月25日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	投資信託証券に投資を行い、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド受益証券 ②ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド受益証券
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。 ②投資信託証券への投資配分については、委託者が各資産の収益とそのリスク見通しを分析し適宜変更します。 ③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、利子・配当等収益の水準および基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

ピクテ・インカム・ アルファ・ファンド (毎月分配型)

愛称：インカム・アルファ

運用報告書(全体版)

第132期(決算日2018年7月10日) 第135期(決算日2018年10月10日)
第133期(決算日2018年8月10日) 第136期(決算日2018年11月12日)
第134期(決算日2018年9月10日) 第137期(決算日2018年12月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・インカム・アルファ・ファンド（毎月分配型）」は、2018年12月10日に第137期の決算を行いましたので、第132期から第137期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■最近5作成期の運用実績

	決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
		円	円	%	%	百万円
第19 作成期	108期(2016年7月11日)	5,088	30	△ 5.3	99.1	1,977
	109期(2016年8月10日)	5,169	30	2.2	99.0	1,998
	110期(2016年9月12日)	5,109	30	△ 0.6	99.0	1,962
	111期(2016年10月11日)	4,927	30	△ 3.0	99.0	1,889
	112期(2016年11月10日)	4,820	30	△ 1.6	99.1	1,829
	113期(2016年12月12日)	5,210	30	8.7	99.1	1,956
第20 作成期	114期(2017年1月10日)	5,335	30	3.0	99.2	1,990
	115期(2017年2月10日)	5,239	30	△ 1.2	98.8	1,935
	116期(2017年3月10日)	5,325	30	2.2	99.0	1,947
	117期(2017年4月10日)	5,263	30	△ 0.6	99.2	1,906
	118期(2017年5月10日)	5,417	30	3.5	99.1	1,953
	119期(2017年6月12日)	5,412	30	0.5	99.0	1,935
第21 作成期	120期(2017年7月10日)	5,437	30	1.0	98.9	1,924
	121期(2017年8月10日)	5,318	30	△ 1.6	99.0	1,874
	122期(2017年9月11日)	5,276	30	△ 0.2	99.0	1,835
	123期(2017年10月10日)	5,356	30	2.1	99.1	1,850
	124期(2017年11月10日)	5,375	30	0.9	99.1	1,834
	125期(2017年12月11日)	5,420	30	1.4	99.1	1,837
第22 作成期	126期(2018年1月10日)	5,343	30	△ 0.9	98.3	1,794
	127期(2018年2月13日)	4,845	30	△ 8.8	98.8	1,609
	128期(2018年3月12日)	4,782	30	△ 0.7	99.0	1,578
	129期(2018年4月10日)	4,776	30	0.5	98.8	1,548
	130期(2018年5月10日)	4,773	30	0.6	99.2	1,538
	131期(2018年6月11日)	4,671	30	△ 1.5	99.0	1,476
第23 作成期	132期(2018年7月10日)	4,871	30	4.9	98.9	1,514
	133期(2018年8月10日)	4,845	30	0.1	99.0	1,493
	134期(2018年9月10日)	4,669	30	△ 3.0	99.0	1,420
	135期(2018年10月10日)	4,771	30	2.8	99.0	1,439
	136期(2018年11月12日)	4,822	30	1.7	98.9	1,443
	137期(2018年12月10日)	4,677	30	△ 2.4	98.8	1,391

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
			騰落率	
第132期	(期首)2018年6月11日	円 4,671	% -	% 99.0
	6月末	4,760	1.9	99.1
	(期末)2018年7月10日	4,901	4.9	98.9
第133期	(期首)2018年7月10日	4,871	-	98.9
	7月末	4,875	0.1	99.1
	(期末)2018年8月10日	4,875	0.1	99.0
第134期	(期首)2018年8月10日	4,845	-	99.0
	8月末	4,798	△1.0	99.2
	(期末)2018年9月10日	4,699	△3.0	99.0
第135期	(期首)2018年9月10日	4,669	-	99.0
	9月末	4,800	2.8	99.2
	(期末)2018年10月10日	4,801	2.8	99.0
第136期	(期首)2018年10月10日	4,771	-	99.0
	10月末	4,700	△1.5	99.2
	(期末)2018年11月12日	4,852	1.7	98.9
第137期	(期首)2018年11月12日	4,822	-	98.9
	11月末	4,746	△1.6	99.1
	(期末)2018年12月10日	4,707	△2.4	98.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

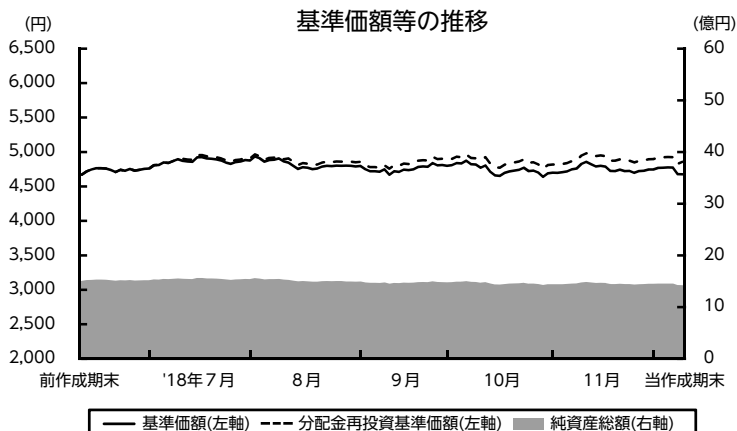
(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当作成期中の運用状況と今後の運用方針 (2018年6月12日から2018年12月10日まで)

1. 基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額*は、4.0%の上昇となりました。

※「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



○基準価額の high・安値

決算期	期首	期中高値	期中安値	期末
第132期	18/6/11	18/7/10	18/6/20	18/7/10
	4,671円	4,901円	4,708円	4,901円
第133期	18/7/10	18/8/1	18/7/25	18/8/10
	4,871円	4,933円	4,827円	4,875円
第134期	18/8/10	18/8/24	18/9/10	18/9/10
	4,845円	4,802円	4,699円	4,699円
第135期	18/9/10	18/10/4	18/9/12	18/10/10
	4,669円	4,873円	4,711円	4,801円
第136期	18/10/10	18/11/9	18/10/29	18/11/12
	4,771円	4,858円	4,640円	4,852円
第137期	18/11/12	18/11/14	18/12/7	18/12/10
	4,822円	4,799円	4,678円	4,707円

(注) 各期末の基準価額は分配金込みです。

◇主な変動要因

- 上昇▲ ・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇▲ ・実質的に組入れている株式・国債からの配当・利金収入
- 上昇▲ ・円に対して米ドルなどが上昇したこと

2. 投資環境

- ・世界の公益株式市場は、作成期前半において、米国のトランプ大統領が、中国からの輸入品に高率な関税を課すと発表したことなどからリスク回避姿勢が高まったものの、企業決算への期待や米金利が低下したことなどを背景に上昇しました。その後は、半導体の需給に対する懸念や、ソーシャルメディア（SNS）に対する規制強化への警戒感に加えて、米中貿易摩擦の激化が懸念されたものの、公益セクターはディフェンシブ性などが注目され横ばいとなりました。作成期後半は、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が政策金利は中立金利を若干下回る水準との認識を示し、利上げ終了時期が早まったとの観測が高まったことなどを背景に上昇し、作成期を通じても上昇となりました。
- ・世界の国債市場は、欧州中央銀行（ECB）の理事が、6月の政策理事会で資産買い入れ終了の時期を検討すべきと述べたことや、日銀が7月末の金融政策決定会合で、長期金利操作目標の柔軟化を検討するとの報道などを背景に下落（利回りは上昇）しました。その後は、ECBのドラギ議長が欧州議会でインフレ基調が底堅いと証言したことが下落（利回りは上昇）要因となった一方で、米中貿易摩擦が激化したことや、イタリアの財政問題、英国の欧州連合（EU）離脱が不透明となったことなどに加えて、FRBのパウエル議長のややハト派的な発言や、原油価格が下落に転じたことなどが上昇（利回りは低下）要因となり、世界の国債市場は作成期を通じてほぼ横ばいとなりました。
- ・為替市場では、米中貿易戦争の深刻化や新興国通貨などを巡る懸念の高まりを受けて、リスク回避姿勢が強まったことなどが円高圧力となる局面もありました。一方、米国の堅調な経済指標からFRBによる利上げ観測の高まりなどを背景に、日米の金融政策の違いが意識され、円安・米ドル高が進行する展開となりました。また、新興国不安の一因となっていたトルコが市場予想を上回る利上げを実施したことや、ブラジル大統領選挙の結果などを受けて、新興国に対するリスク回避姿勢が後退したことも、円安・米ドル高要因となり、作成期を通じては円に対して米ドルは上昇しました。

3. 組入状況

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

投資先ファンドの組入比率は、基本資産配分比率（世界の高配当資産株80%、世界のソブリン債券20%）に基づき、以下のとおりとしました。

投資先ファンド	組入比率		当作成期騰落率
	前作成期末	当作成期末	
PGSF－先進国インカム株式ファンド	79.1%	78.9%	+5.7%
ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	19.9%	19.9%	+0.6%

(注) "PGSF"は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。以下同じ。騰落率は分配金を再投資したものと計算しています。

投資先ファンドの組入状況

<PGSF－先進国インカム株式ファンド>

主に先進国の高配当資産株に投資し、安定的な収益分配を行うこと、また長期的な元本の成長を目指すことを目的として運用を行いました。

◇組入上位10カ国

国名	組入比率
米国	36.0%
英国	20.7%
カナダ	13.6%
イタリア	7.9%
フランス	7.1%
スペイン	4.5%
オランダ	3.3%
イスラエル	2.7%
フィンランド	1.1%
オーストラリア	1.0%

◇組入上位10業種

業種名	組入比率
電力	23.1%
総合公益事業	19.1%
医薬品	14.0%
タバコ	13.4%
各種電気通信サービス	11.8%
石油・ガス・消耗燃料	10.1%
運送インフラ	2.8%
独立系発電・エネルギー販売	2.4%
水道	1.1%
－	－

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10銘柄

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ドミニオン・エナジー	米国	総合公益事業	5.0%
デューク・エナジー	米国	電力	5.0%
ファイザー	米国	医薬品	4.7%
フィリップモリスインターナショナル	米国	タバコ	4.1%
アストラゼネカ	英国	医薬品	4.1%
ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	3.8%
ペンピナ・パイプライン	カナダ	石油・ガス・消耗燃料	3.7%
BCE	カナダ	各種電気通信サービス	3.5%
アルトリア・グループ	米国	タバコ	3.5%
ロイヤルKPN	オランダ	各種電気通信サービス	3.3%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

<ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド>

主として先進国のソブリン債券に投資し、安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。

◇国別構成比

国名	組入比率
ニュージーランド	17.0%
オーストラリア	16.7%
スペイン	16.3%
英国	16.3%
カナダ	16.3%
ノルウェー	16.0%

◇組入上位10銘柄

銘柄名	利率(%)	償還日	組入比率
ノルウェー国債	3.000	2024/3/14	10.1%
カナダ国債	2.750	2022/6/1	5.5%
ニュージーランド国債	6.000	2021/5/15	4.8%
ニュージーランド国債	5.500	2023/4/15	4.6%
カナダ国債	3.750	2019/6/1	4.2%
スペイン国債	5.900	2026/7/30	4.2%
ニュージーランド国債	4.500	2027/4/15	3.6%
オーストラリア国債	4.250	2026/4/21	3.4%
スペイン国債	6.000	2029/1/31	3.1%
オーストラリア国債	3.250	2029/4/21	3.0%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

4. 収益分配金

当作成期中の収益分配は、利子・配当等収益の水準および基準価額の水準等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、13ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
	自 2018年6月12日 至 2018年7月10日	自 2018年7月11日 至 2018年8月10日	自 2018年8月11日 至 2018年9月10日	自 2018年9月11日 至 2018年10月10日	自 2018年10月11日 至 2018年11月12日	自 2018年11月13日 至 2018年12月10日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.612	0.615	0.638	0.625	0.618	0.637
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,292	1,302	1,313	1,327	1,340	1,352

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注3) この様式で示される「当期の収益」は、当ファンドが投資する投資先ファンドからの分配金を受取った場合、実質的に「当期の収益以外」の原資が含まれて表示されることがあります。

5. 今後の運用方針

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいります。

基本資産配分は、世界の高配当資産株(PGSF-先進国インカム株式ファンド)80%、世界のソブリン債券(ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド)20%とする方針です。

※ 投資先ファンドの主な投資方針につきましては、14ページをご覧ください。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当作成期(第132期～第137期) (2018年6月12日～2018年12月10日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	4,779円	—	作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	28円 (10)	0.592% (0.215)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(17)	(0.350)	
(受託会社)	(1)	(0.027)	
(b) その他費用	2	0.032	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
(保管費用)	(0)	(0.005)	
(監査費用)	(1)	(0.027)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	30	0.624	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注5) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■**当作成期中の売買および取引の状況** (2018年6月12日から2018年12月10日まで)

(1) **投資信託受益証券、投資証券**

決算期			第132期～第137期			
			買付		売付	
			□数	金額	□数	金額
外国	邦貨建	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー 先進国インカム株式ファンド	□	千円	□	千円
			2,465	8,630	18,498	65,480

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(2) **親投資信託受益証券の設定、解約状況**

決算期			第132期～第137期			
			設定		解約	
			□数	金額	□数	金額
		ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	千□	千円	千□	千円
			6,197	7,052	22,765	25,981

(注) 単位未満は切り捨てています。

■**利害関係人との取引状況等** (2018年6月12日から2018年12月10日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■**自社設定投資信託受益証券等の状況等** (2018年6月12日から2018年12月10日まで)

該当事項はありません。

■**特定資産の価格等の調査** (2018年6月12日から2018年12月10日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2018年12月10日現在)

(1) 邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第22作成期末 (第131期末)	第23作成期末 (第137期末)		
	□数	□数	評価額	比率
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー 先進国インカム株式ファンド	□ 338,561	□ 322,528	千円 1,097,241	% 78.9
合計	338,561	322,528	1,097,241	78.9

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) □数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(2) 親投資信託残高

種類	第22作成期末 (第131期末)	第23作成期末 (第137期末)	
	□数	□数	評価額
ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	千□ 257,270	千□ 240,702	千円 277,024

(注) 単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成 (2018年12月10日現在)

項目	第23作成期末(第137期末)	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 1,097,241	% 78.1
ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	277,024	19.7
コール・ローン等、その他	30,075	2.2
投資信託財産総額	1,404,340	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ先進国ソブリン・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産 (6,389,796千円) の投資信託財産総額 (6,423,677千円) に対する比率は99.5%です。

(注3) 外貨建て資産は、前作成期末、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=112.52円、1カナダドル=84.52円、1英ポンド=143.14円、1ユーロ=128.35円、1スイスフラン=113.66円、1スウェーデンクローネ=12.45円、1ノルウェークローネ=13.24円、1デンマーククローネ=17.19円、1オーストラリアドル=81.01円、1ニュージーランドドル=77.23円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年7月10日)、 (2018年8月10日)、 (2018年9月10日)、 (2018年10月10日)、 (2018年11月12日)、 (2018年12月10日)現在

項目	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末
(A)資産	1,531,085,705円	1,507,654,392円	1,437,548,287円	1,453,942,440円	1,453,933,060円	1,404,340,618円
産						
コール・ローン等	31,921,442	25,654,260	26,286,353	26,042,585	26,003,090	27,074,676
投資信託受益証券(評価額)	1,200,040,926	1,183,608,932	1,126,697,656	1,143,225,423	1,146,392,742	1,097,241,833
ピクテ先進国ソプリン・マザーファンド(評価額)	298,123,337	294,711,200	279,784,278	282,384,432	281,537,228	277,024,109
未収入金	1,000,000	3,680,000	4,780,000	2,290,000	-	3,000,000
(B)負債	16,643,020	14,509,105	16,943,401	14,075,078	10,579,544	13,144,786
負債						
未払金	-	-	5,330,000	3,300,000	-	-
未払収益分配金	9,326,444	9,246,098	9,127,706	9,052,993	8,980,447	8,924,150
未払解約金	5,841,029	3,665,867	942,289	242,885	-	2,869,379
未払信託報酬	1,411,141	1,527,458	1,476,198	1,414,661	1,528,137	1,290,900
未払利息	87	70	72	71	-	79
その他未払費用	64,319	69,612	67,136	64,468	70,960	60,278
(C)純資産総額(A-B)	1,514,442,685	1,493,145,287	1,420,604,886	1,439,867,362	1,443,353,516	1,391,195,832
元本	3,108,814,933	3,082,032,989	3,042,568,818	3,017,664,390	2,993,482,480	2,974,716,964
次期繰越損益金	△1,594,372,248	△1,588,887,702	△1,621,963,932	△1,577,797,028	△1,550,128,964	△1,583,521,132
(D)受益権総口数	3,108,814,933口	3,082,032,989口	3,042,568,818口	3,017,664,390口	2,993,482,480口	2,974,716,964口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,871円	4,845円	4,669円	4,771円	4,822円	4,677円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第132期首元本額は3,159,866,921円、第132～137期中追加設定元本額は6,999,775円、第132～137期中一部解約元本額は192,149,732円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第132期0.4871円、第133期0.4845円、第134期0.4669円、第135期0.4771円、第136期0.4822円、第137期0.4677円です。

(注3) 元本の欠損

当作成期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,583,521,132円です。

■損益の状況

第132期(自2018年6月12日 至2018年7月10日) 第135期(自2018年9月11日 至2018年10月10日)
 第133期(自2018年7月11日 至2018年8月10日) 第136期(自2018年10月11日 至2018年11月12日)
 第134期(自2018年8月11日 至2018年9月10日) 第137期(自2018年11月13日 至2018年12月10日)

項目	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
(A)配当等収益	13,323,679円	13,181,275円	13,038,439円	12,975,809円	12,905,416円	12,876,685円
受取配当金	13,324,903	13,182,665	13,039,818	12,976,918	12,905,574	12,877,079
支払利息	△ 1,224	△ 1,390	△ 1,379	△ 1,109	△ 158	△ 394
(B)有価証券売買損益	59,650,921	△ 10,588,392	△ 55,781,643	28,446,728	12,698,828	△ 45,711,855
売買益	60,095,881	80,313	292,971	28,745,162	12,864,013	1,086,595
売買損	△ 444,960	△ 10,668,705	△ 56,074,614	△ 298,434	△ 165,185	△ 46,798,450
(C)信託報酬等	△ 1,475,422	△ 1,596,920	△ 1,543,290	△ 1,479,129	△ 1,598,923	△ 1,350,531
(D)当期損益金(A + B + C)	71,499,178	995,963	△ 44,286,494	39,943,408	24,005,321	△ 34,185,701
(E)前期繰越損益金	△ 1,529,156,442	△ 1,453,740,068	△ 1,442,375,296	△ 1,483,109,466	△ 1,440,159,649	△ 1,415,796,378
(F)追加信託差損益金	△ 127,388,540	△ 126,897,499	△ 126,174,436	△ 125,577,977	△ 124,994,189	△ 124,614,903
(配当等相当額)	(12,502,499)	(12,555,614)	(12,634,662)	(12,644,320)	(12,655,883)	(12,686,833)
(売買損益相当額)	(△ 139,891,039)	(△ 139,453,113)	(△ 138,809,098)	(△ 138,222,297)	(△ 137,650,072)	(△ 137,301,736)
(G)計(D + E + F)	△ 1,585,045,804	△ 1,579,641,604	△ 1,612,836,226	△ 1,568,744,035	△ 1,541,148,517	△ 1,574,596,982
(H)収益分配金	△ 9,326,444	△ 9,246,098	△ 9,127,706	△ 9,052,993	△ 8,980,447	△ 8,924,150
次期繰越損益金(G + H)	△ 1,594,372,248	△ 1,588,887,702	△ 1,621,963,932	△ 1,577,797,028	△ 1,550,128,964	△ 1,583,521,132
追加信託差損益金	△ 127,388,540	△ 126,897,499	△ 126,174,436	△ 125,577,977	△ 124,994,189	△ 124,614,903
(配当等相当額)	(12,502,544)	(12,555,703)	(12,634,782)	(12,644,385)	(12,655,923)	(12,686,854)
(売買損益相当額)	(△ 139,891,084)	(△ 139,453,202)	(△ 138,809,218)	(△ 138,222,362)	(△ 137,650,112)	(△ 137,301,757)
分配準備積立金	389,312,444	389,006,851	387,015,187	387,988,606	388,721,713	389,523,946
繰越損益金	△ 1,856,296,152	△ 1,850,997,054	△ 1,882,804,683	△ 1,840,207,657	△ 1,813,856,488	△ 1,848,430,175

- (注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) 第132期計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,845,532円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(12,502,544円)および分配準備積立金(384,793,356円)より分配対象収益は411,141,432円(10,000口当たり1,322円)であり、うち9,326,444円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。
 (注5) 第133期計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,455,141円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(12,555,703円)および分配準備積立金(385,797,808円)より分配対象収益は410,808,652円(10,000口当たり1,332円)であり、うち9,246,098円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。
 (注6) 第134期計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,355,183円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(12,634,782円)および分配準備積立金(383,787,710円)より分配対象収益は408,777,675円(10,000口当たり1,343円)であり、うち9,127,706円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。
 (注7) 第135期計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,307,200円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(12,644,385円)および分配準備積立金(383,734,399円)より分配対象収益は409,685,984円(10,000口当たり1,357円)であり、うち9,052,993円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。
 (注8) 第136期計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,935,457円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(12,655,923円)および分配準備積立金(384,766,703円)より分配対象収益は410,358,083円(10,000口当たり1,370円)であり、うち8,980,447円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。
 (注9) 第137期計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,273,536円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(12,686,854円)および分配準備積立金(386,174,560円)より分配対象収益は411,134,950円(10,000口当たり1,382円)であり、うち8,924,150円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。
 (注10) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用は、当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.25%以内の額です。

＜分配金のお知らせ＞

当作成期中の収益分配は、利子・配当等収益の水準および基準価額の水準等を勘案して決定しました。各決算期の分配金および分配金の計算過程は以下の通りです。なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
1万口当たり分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円
費用控除後の配当等収益	13,845,532円	12,455,141円	12,355,183円	13,307,200円	12,935,457円	12,273,536円
費用控除後、繰越欠損金 補填後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
収益調整金	12,502,544円	12,555,703円	12,634,782円	12,644,385円	12,655,923円	12,686,854円
分配準備積立金	384,793,356円	385,797,808円	383,787,710円	383,734,399円	384,766,703円	386,174,560円
分配対象収益 (1万口当たり)	411,141,432円 (1,322円)	410,808,652円 (1,332円)	408,777,675円 (1,343円)	409,685,984円 (1,357円)	410,358,083円 (1,370円)	411,134,950円 (1,382円)
分配金額 (1万口当たり)	9,326,444円 (30円)	9,246,098円 (30円)	9,127,706円 (30円)	9,052,993円 (30円)	8,980,447円 (30円)	8,924,150円 (30円)

- ◇ 分配金を再投資する場合
お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。
（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＜お知らせ＞

受益者のみなさまの利便性の向上と投資先ファンドでの売買停止日の追加（米国株式を比較的高位とする運用が恒常化したことによるもの）を受けた商品性の確保を図るため、追加設定と一部解約に伴う投資先ファンドの売買タイミングの見直しを行った結果、ご購入とご換金の申込不可日に次の変更を2018年12月3日付で行いましたのでお知らせいたします。

- ①ルクセンブルクの銀行、ロンドンの銀行の休業日は引き続き申込不可日とするものの、それぞれの2営業日前も申込不可日としていた定めは撤廃します。
- ②ニューヨーク証券取引所の休業日を新たな申込不可日とします。

<組入投資信託証券の内容>

「ピクテ・インカム・アルファ・ファンド(毎月分配型)」は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド」(ルクセンブルグ籍外国投資信託)および「ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド」(マザーファンド)を主要投資対象としています。以下は、当該組入投資信託証券の内容です。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド

形態／表示通貨	ルクセンブルグ籍外国証券投資信託／円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主に先進国の高配当資産株に投資し、安定的な収益分配を行うこと、また長期的な元本の成長を目指すことを目的として運用を行います。 ・投資対象とする資産株の業種は、電力、ガス、水道に加え、電話、通信、運輸、廃棄物処理、エネルギーなどの公益企業や、ヘルスケア、生活必需品、金融などです。 ・上場株式への分散投資を基本とします。
関係法人	管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）エス・エイ 投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ 保管受託銀行：ピクテ・アンド・シー（ヨーロッパ）エス・エイ 登録・名義書換事務代行会社、管理事務代行会社、支払事務代行会社：ファンドパートナー・ソリューションズ（ヨーロッパ）エス・エイ
主な費用	管理報酬：純資産総額の年率0.35% サービス報酬：純資産総額の年率0.1% 保管受託銀行報酬：純資産総額の年率0.15% ※その他、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。
決算日	毎年12月31日

ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド

形態／表示通貨	内国証券投資信託（マザーファンド）／円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として先進国のソブリン債券に投資し、安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 ・投資にあたっては、利回りに着目し、地域別および国別、銘柄別に分散を図ります。
関係法人	委託会社：ピクテ投信投資顧問株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社） 投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド
主な費用	信託報酬はありません。
決算日	毎年12月27日（休業日の場合は翌営業日）

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド

■投資有価証券およびその他の純資産明細表 (2017年12月31日現在)

銘柄	数量	時価(円)	純資産に対する 比率(%)
公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券			
株式			
オーストラリア			
APA GROUP	126,095.00	92,413,319.00	1.19
SYDNEY AIRPORT -STAPLED SECURITIES-	153,553.00	95,244,329.00	1.23
		187,657,648.00	2.42
カナダ			
BCE	36,752.00	197,577,793.00	2.55
ENBRIDGE	53,362.00	235,075,591.00	3.03
PEMBINA PIPELINE	60,974.00	247,803,325.00	3.20
TRANSCANADA	37,278.00	203,552,060.00	2.63
		884,008,769.00	11.41
フランス			
ENGIE	128,261.00	248,416,095.00	3.21
SANOFI	12,368.00	120,297,082.00	1.55
		368,713,177.00	4.76
ドイツ			
DEUTSCHE TELEKOM REG.	72,409.00	144,439,840.00	1.86
INNOGY	18,062.00	79,572,117.00	1.03
		224,011,957.00	2.89
イスラエル			
BEZEQ ISRAEL TELECOMMUNICATION	1,394,384.00	237,879,495.00	3.07
		237,879,495.00	3.07
イタリア			
ATLANTIA	43,210.00	154,095,310.00	1.99
ENEL	452,211.00	315,218,097.00	4.07
TERNA RETE ELETTRICA NAZIONALE	266,654.00	176,310,445.00	2.28
		645,623,852.00	8.34
オランダ			
KONINKLIJKE KPN NV	306,373.00	120,246,424.00	1.55
		120,246,424.00	1.55
ポルトガル			
EDP - ENERGIAS DE Portugal	194,809.00	76,065,382.00	0.98
		76,065,382.00	0.98
スペイン			
IBERDROLA	146,799.00	128,236,174.00	1.66
RED ELECTRICA	56,301.00	141,457,176.00	1.83
		269,693,350.00	3.49

銘柄	数量	時価(円)	純資産に対する 比率(%)
スイス			
SWISSCOM	3,001.00	180,080,294.00	2.32
		180,080,294.00	2.32
イギリス			
ASTRAZENECA	36,286.00	282,227,553.00	3.64
BRITISH AMERICAN TOBACCO	44,397.00	338,368,417.00	4.36
GLAXOSMITHKLINE	133,285.00	267,721,036.00	3.46
IMPERIAL TOBACCO GROUP	50,456.00	242,621,491.00	3.13
NATIONAL GRID	125,553.00	166,874,630.00	2.15
SEVERN TRENT	25,513.00	83,776,605.00	1.08
VODAFONE GROUP	967,620.00	345,364,931.00	4.45
		1,726,954,663.00	22.27
アメリカ合衆国			
AES	68,937.00	83,509,271.00	1.08
ALLIANT ENERGY	30,807.00	148,375,247.00	1.92
ALTRIA GROUP	34,322.00	277,850,573.00	3.59
AT&T	40,516.00	178,176,078.00	2.30
DOMINION ENERGY	34,483.00	315,318,997.00	4.07
DUKE ENERGY	31,255.00	296,563,964.00	3.83
EXELON	36,468.00	161,297,644.00	2.08
PFIZER	81,163.00	333,136,078.00	4.30
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	27,652.00	329,620,184.00	4.25
PPL	79,450.00	275,904,065.00	3.56
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	29,408.00	170,163,276.00	2.20
		2,569,915,377.00	33.18
投資有価証券合計		7,490,850,388.00	96.68
現金預金		97,288,742.00	1.26
預金		164,000,000.00	2.12
その他の純負債		(4,128,696.00)	(0.06)
純資産合計		7,748,010,434.00	100.00

■運用計算書および純資産変動計算書

2017年12月31日に終了した期間

(単位：円)

期首現在純資産額	9,070,599,936.00
収益	
配当金、純額	332,768,206.00
預金利息	(456.00)
	<hr/> 332,767,750.00
費用	
管理報酬および投資顧問報酬	29,296,301.00
保管報酬、銀行手数料および利息	19,479,133.00
管理事務費用、サービス報酬、監査費用およびその他の費用	10,786,447.00
年次税	824,853.00
取引費用	745,017.00
	<hr/> 61,131,751.00
投資純利益／（損失）	271,635,999.00
投資対象売却に係る実現純利益／（損失）	339,479,248.00
外国為替に係る実現純利益／（損失）	628,561.00
実現純利益／（損失）	611,743,808.00
以下に係る未実現純評価利益／（損失）の変動：	
－投資有価証券	145,349,382.00
運用による純資産の増加	757,093,190.00
受益証券発行手取額	611,380,000.00
受益証券買戻費用	(1,722,470,000.00)
分配金支払	(968,592,692.00)
期末現在純資産額	7,748,010,434.00

ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド

■組入資産の明細 (2017年12月27日現在)

外国 (外貨建) 公社債銘柄別

銘柄名	種類	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(カナダ)		%		千カナダドル	千カナダドル	千円
2.75% CANADIAN GOVT	国債証券	2.75	2022/6/1	2,080	2,162	193,245
3.5% CANADIAN GOVT		3.5	2045/12/1	1,305	1,637	146,350
3.75% CANADIAN GOVT		3.75	2019/6/1	4,530	4,666	416,956
4% CANADIAN GOVT		4.0	2041/6/1	625	822	73,469
4.25% CANADIAN GOVT		4.25	2018/6/1	1,850	1,873	167,423
5% CANADIAN GOVT		5.0	2037/6/1	870	1,252	111,910
5.75% CANADIAN GOVT		5.75	2029/6/1	805	1,103	98,630
5.75% CANADIAN GOVT		5.75	2033/6/1	620	911	81,469
8% CANADIAN GOVT		8.0	2027/6/1	555	839	75,000
小計	—	—	—	—	—	1,364,457
(イギリス)				千英ポンド	千英ポンド	
1.75% UK TREASURY	国債証券	1.75	2022/9/7	570	596	90,439
4% UK TREASURY		4.0	2060/1/22	600	1,023	155,220
4.25% UK TREASURY		4.25	2049/12/7	650	1,038	157,527
4.5% UK GOVT		4.5	2034/9/7	680	960	145,630
4.5% UK TREASURY		4.5	2019/3/7	470	492	74,763
4.5% UK TREASURY		4.5	2042/12/7	760	1,165	176,763
4.75% UK TREASURY		4.75	2020/3/7	1,010	1,104	167,594
4.75% UK TREASURY		4.75	2030/12/7	470	651	98,824
4.75% UK TREASURY		4.75	2038/12/7	730	1,109	168,310
5% UK TREASURY		5.0	2025/3/7	560	715	108,585
小計	—	—	—	—	—	1,343,660
(イタリア)				千ユーロ	千ユーロ	
1.35% ITALY GOVT	国債証券	1.35	2022/4/15	1,810	1,873	252,098
1.6% ITALY GOVT		1.6	2026/6/1	1,370	1,363	183,421
2.8% ITALY GOVT		2.8	2067/3/1	90	79	10,683
3.5% ITALY GOVT		3.5	2030/3/1	1,200	1,361	183,136
4.5% ITALY GOVT		4.5	2020/2/1	1,710	1,876	252,529
4.5% ITALY GOVT		4.5	2024/3/1	1,150	1,381	185,906
4.75% ITALY GOVT		4.75	2044/9/1	610	797	107,239
5% ITALY GOVT		5.0	2034/8/1	680	904	121,650
小計	—	—	—	—	—	1,296,663

銘柄名	種類	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(ノルウェー)	国債証券	%		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円
2% NORWEGIAN GOVT		2.0	2023/5/24	12,260	12,785	174,647
3% NORWEGIAN GOVT		3.0	2024/3/14	47,530	52,380	715,523
3.75% NORWEGIAN GOVT		3.75	2021/5/25	19,570	21,437	292,839
4.5% NORWEGIAN GOVT		4.5	2019/5/22	9,790	10,345	141,317
小計	—	—	—	—	—	1,324,328
(オーストラリア)	国債証券			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
3.25% AUSTRALIAN GOVT		3.25	2029/4/21	2,185	2,280	200,030
3.75% AUSTRALIAN GOVT		3.75	2037/4/21	1,470	1,587	139,201
4.25% AUSTRALIAN GOVT		4.25	2026/4/21	2,510	2,807	246,255
4.75% AUSTRALIAN GOVT		4.75	2027/4/21	820	958	84,034
5.25% AUSTRALIAN GOVT		5.25	2019/3/15	2,090	2,173	190,675
5.5% AUSTRALIAN GOVT		5.5	2023/4/21	1,820	2,097	183,993
5.75% AUSTRALIAN GOVT		5.75	2021/5/15	1,880	2,095	183,785
5.75% AUSTRALIAN GOVT	5.75	2022/7/15	1,300	1,490	130,722	
小計	—	—	—	—	—	1,358,700
(ニュージーランド)	国債証券			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	
2.75% NEW ZEALAND GOVT		2.75	2037/4/15	1,480	1,362	108,738
4.5% NEW ZEALAND GOVT		4.5	2027/4/15	2,570	2,932	234,012
5% NEW ZEALAND GOVT		5.0	2019/3/15	3,330	3,456	275,861
5.5% NEW ZEALAND GOVT		5.5	2023/4/15	3,470	4,020	320,864
6% NEW ZEALAND GOVT	6.0	2021/5/15	4,720	5,322	424,759	
小計	—	—	—	—	—	1,364,237
合計	—	—	—	—	—	8,052,048

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

■ 1万口 (元本10,000円) 当たりの費用明細

項目	当期
(a) その他費用	5円
(保管費用)	(5)
(その他)	(0)
合計	5

(注1) 左記の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。